

日本共産党 山形市議団報告

2010年
10月3日
第1351号

日本共産党山形市議団
山形市小白川町四一三一一五 電話(六四二)四三三三
メール 023642431@ams.odn.ne.jp (六四三)三四三九
市議会議員 高橋か一郎 柏倉一二七 (六八四)九八三二
今野誠一 船町二六一 (六四二)八六四〇
佐藤あき子 青田一七三六A (六四二)八六四〇

ホームページ <http://www2.odn.ne.jp/jcp-yamagata/>

青果物価格安定事業 差額の全額給付に見直しを



産文委員会が今野誠一市議

二二年度成果報告で農業振興公社の青果物価格安定業務として、野菜生産農家への補給金助成が「野菜生産農家の

生産意欲の高揚・生産振興に効果があった」と報告されていることに対し、今野誠一市議は「農家はむしろあまり役に立っていないと感じているし、出荷実績も年々減少している。一部の品目に集中していることや、保証基準価格が下がっていることなどもあり、制度を見直して過去のように農家に喜ばれる事業にすべきだ」と思うがどうか」と質問しました。

中川農政課長は「保証基準価格の設定については、対象となる市場の捉え方を見直すなど実態に合った制度となるよう検討していきたいと考えている」と答弁しました。

今野市議は一般質問でも、保証基準が下がる中で補償額が減少し、農家の期待に応えられていない制度になっているとして、差額の全額給付など制度の見直しと補助の増額を求めましたが、市長は「充足している」と答弁していたものです。



少人数の学童へ対応を 国保 新たな滞納者を作るな



厚生分科会で佐藤あき子市議

決算分科会で、佐藤市議は、学童保育について「学童保育は児童数が少なくても、指導員は二人以上必要であり、小規模の学童の財

政は厳しい。また、大曾根小学校では、希望者が一〇人以下との理由で放課後子ども教室を週五日行っているが、長期休暇が閉所など、親の就業を保障できていない。現場を見て対応を」と求め、子ども保育課長は「大曾根小学校にニーズがあることは承知している。小規模学童には山形市は国とは違う基準で対応している」と答えました。

また、国保会計について佐藤市議は「国保税を一度滞納してしまうと、納税証明が必要な他の制度の利用もしづらくなるなど、様々な影響があり、滞納者を追いつめる。今年度から、年収一〇〇万円以下の世帯が半数を超える加入者に年一〇億円もの増税を行っている。新たな滞納者を増やさない対応が必要だ」と指摘しました。

民生委員について佐藤市議は「福祉制度が変わる中で、民生委員の役割が重くなり、様々な相談に対応している。守秘義務もあり、民生委員が相談できる体制や研修が重要になっていくかどうか」と質問。生活福祉課長は「民生委員の研修は月一回行っており、そこで相談しあえるようフォローしている」と述べました。



九月定例会が閉会

「子ども手当財源の全国国費負担を求める意見書」など採択

二四日、平成二二年度の決算を含むすべての議案を議決して、九月議会が閉会しました。

今議会には、「地方財政の充実・強化を求めることについて」「三〇人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求めることについて」の2つの請願が提出されましたが、どちらも継続審査となりました。また議会として国に対する意見書二件「地方財政の充実・強化を

求める意見書」、「子ども手当財源の全国国費負担を求める意見書」が採択されました。

来年度の国家予算の概算要求が出され、自治体の予算についても、大切な時期になっています。党市議団では毎年この時期に次年度の予算要望を行っており、現在さまざまな分野の方から意見をお聞きしています。ぜひみなさんの要望をお寄せください。

